



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,116	4.0	2,134	△3.8	2,148	△2.7	1,190	△7.2
29年3月期第3四半期	35,695	△1.7	2,218	27.9	2,207	34.4	1,283	41.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,389百万円(△6.5%) 29年3月期第3四半期 1,486百万円(54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	841.67	—
29年3月期第3四半期	906.92	—

平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	59,041	16,377	27.5
29年3月期	50,510	15,134	29.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,250百万円 29年3月期 15,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

なお、平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,208	1.7	1,835	△12.7	1,780	△13.2	1,013	△20.6	716.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合後の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,418,000株	29年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,135株	29年3月期	2,978株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	1,414,955株	29年3月期3Q	1,415,098株

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や輸出の持ち直しを背景に、企業収益は改善し、それに伴い設備投資も緩やかに増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。賃金の顕著な増加には未だ至っていないものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、今後も緩やかに景気回復していくことが期待されます。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、他産業と比較して有効求人倍率が高止まりしており、ドライバー不足が継続する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏の新築物件供給による空室率の上昇はありましたが、全国的には空室率の低下、賃料の上昇傾向が継続し、堅調に推移いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあります。新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業における建設機械等の取扱量の増加、スポット作業の増加、および配送センターの取扱店舗数の増加等により当第3四半期連結累計期間における売上高は37,116百万円（前年同四半期比4.0%増）となった一方で、燃料費の増加、修繕費および設備投資による減価償却費の増加が起因し営業利益は2,134百万円（前年同四半期比3.8%減）、経常利益は2,148百万円（前年同四半期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,190百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ8,530百万円増加し、59,041百万円となりました。これは主に、現金及び預金が733百万円、受取手形及び売掛金が5,658百万円、商品及び製品が361百万円、原材料及び貯蔵品が116百万円、流動資産のその他に含まれる立替金（年賀事業の葉書の立替など）が1,459百万円、株価の変動等により投資有価証券が298百万円、退職給付に係る資産が102百万円増加した一方、繰延税金資産が197百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,286百万円増加し、42,663百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,195百万円、短期借入金（年賀事業の葉書の購入など）が5,694百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が931百万円、未払消費税等が138百万円、未払費用が178百万円、預り金が161百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が152百万円増加する一方、1年内償還予定の社債が125百万円、未払法人税等が142百万円、賞与引当金が309百万円、長期借入金が621百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加し、16,377百万円となり、自己資本比率は27.5%となりました。これは主に、利益剰余金が1,049百万円、その他有価証券評価差額金が190百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日発表の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790,802	5,524,454
受取手形及び売掛金	5,701,707	11,359,856
電子記録債権	588,736	588,970
商品及び製品	77,249	438,574
仕掛品	42,043	1,844
原材料及び貯蔵品	872,305	1,000,804
繰延税金資産	286,912	140,786
その他	761,216	2,257,191
貸倒引当金	△2,368	△3,115
流動資産合計	13,118,605	21,309,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,915,392	8,376,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,502,299	1,660,937
土地	18,769,334	18,776,604
その他(純額)	1,010,506	1,371,103
有形固定資産合計	30,197,533	30,185,329
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	270,337	234,466
無形固定資産合計	1,388,864	1,352,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,922	2,893,203
長期貸付金	755,156	763,379
退職給付に係る資産	206,129	308,893
繰延税金資産	537,660	486,459
その他	1,734,344	1,763,049
貸倒引当金	△22,457	△21,295
投資その他の資産合計	5,805,755	6,193,688
固定資産合計	37,392,153	37,732,011
資産合計	50,510,759	59,041,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,115	5,303,546
短期借入金	6,541,961	12,236,781
1年内償還予定の社債	245,049	120,049
未払法人税等	683,043	540,478
賞与引当金	454,115	144,915
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
返品調整引当金	—	28,126
その他	2,028,029	3,373,835
流動負債合計	14,061,313	21,748,733
固定負債		
社債	235,752	145,714
長期借入金	14,326,331	13,704,494
繰延税金負債	5,893	54,843
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,211,760	1,240,557
退職給付に係る負債	1,516,281	1,555,162
長期預り金	1,018,110	1,023,449
その他	458,387	647,701
固定負債合計	21,315,383	20,914,788
負債合計	35,376,697	42,663,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	6,841,624	7,891,049
自己株式	△10,936	△11,670
株主資本合計	9,052,679	10,101,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,484	778,159
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△30,506	△20,692
その他の包括利益累計額合計	5,948,342	6,148,832
非支配株主持分	133,038	127,653
純資産合計	15,134,061	16,377,856
負債純資産合計	50,510,759	59,041,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	35,695,803	37,116,318
売上原価	27,195,367	28,673,685
売上総利益	8,500,435	8,442,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬	361,635	375,845
給料手当及び賞与	2,046,326	1,982,560
賞与引当金繰入額	60,317	57,564
退職給付費用	98,509	69,879
役員退職慰労引当金繰入額	45,639	57,976
貸倒引当金繰入額	492	3,581
その他	3,668,526	3,760,291
販売費及び一般管理費合計	6,281,447	6,307,699
営業利益	2,218,988	2,134,933
営業外収益		
受取利息	18,121	17,157
受取配当金	78,096	70,668
貸倒引当金戻入額	670	35
業務受託手数料	50,927	43,095
その他	65,862	69,105
営業外収益合計	213,678	200,061
営業外費用		
支払利息	200,164	174,100
社債利息	3,320	2,074
その他	21,644	10,690
営業外費用合計	225,129	186,865
経常利益	2,207,536	2,148,128
特別利益		
固定資産売却益	21,919	18,096
特別利益合計	21,919	18,096
特別損失		
固定資産除却損	5,148	7,385
特別損失合計	5,148	7,385
税金等調整前四半期純利益	2,224,308	2,158,840
法人税、住民税及び事業税	857,760	814,826
法人税等調整額	77,050	154,972
法人税等合計	934,810	969,798
四半期純利益	1,289,497	1,189,041
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,112	△1,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,283,385	1,190,926

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,289,497	1,189,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,399	190,675
退職給付に係る調整額	15,663	9,814
その他の包括利益合計	197,063	200,489
四半期包括利益	1,486,560	1,389,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480,448	1,391,416
非支配株主に係る四半期包括利益	6,112	△1,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。